

NTT法のあり方についての当社考え

KDDI株式会社

2023年10月19日



日本の国際競争力の強化は重要な政策 時代に合わせたNTT法の見直しは必要



見直すべきNTT法の古い規律

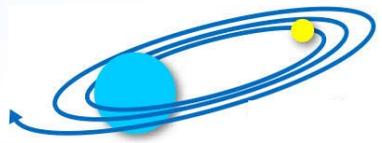


見直し



外国人取締役の選任等の見直し

NTTは全国のケーブル、土地・局舎、電柱、管路等 公益的な設備である「特別な資産」を保有



ケーブル数百万km



局舎7,000ビル

公社から承継した全国の土地・局舎、電柱、管路等
NTT東・西の「特別な資産」

公社時代の設備投資額 **25兆円**※



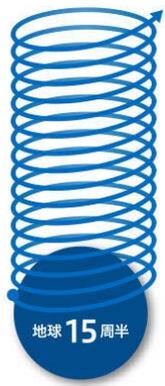
**国が外資から
保護すべき資産**



**公正競争に
寄与すべき資産**



電柱1,186万本



管路62万km

※電信電話公社の設備投資額(財務省決算資料1953年度~1984年度までの累計)。貨幣価値の変動は調整していない。ケーブルや交換機等の資材費は含まれない。
 ※NTT HP <https://group.ntt.jp/environment/whatdoing/recycling01.htm>

5G・Beyond5Gのベースとなる光ファイバは国民の負担で作られた「特別な資産」の上に敷設

モバイルサービス
(5G・Beyond5G)

固定ブロードバンドサービス
(FTTH、TV等)

NTT
東日本

NTT
西日本

NTT
ドコモ

...

利用

KDDI

ソフト
バンク

楽天
モバイル

...

利用

光ファイバ

NTT東・西の「特別な資産」

設備投資額
25兆円

NTTと他の事業者との公平性は、 「NTT法」と「電気通信事業法」の両輪で確保

NTT法

「特別な資産」を保有する
NTTにおける
組織の規定
(グループ統合、一体化の防止)

電気通信事業法

「特別な資産」を保有する
NTTと他事業者との間の
公平な利用の規定
(光ファイバ等の貸し出しルールの規制)

**CATV事業者、電力系事業者、地方自治体等の多数が
国民の利益を損なうNTT法の廃止に反対**

NTT法が廃止されるとNTTグループの一体化が進み、特別な資産を保有するNTTと他事業者間の公正な競争環境が阻害され、利用者料金の高止まりやイノベーションの停滞など国民の利益を損なう

電話（メタル+IP）6,000万利用の維持は 公益的な責務を負うNTTの役割

NTT法

「撤退できない責務」

電話の全国あまねく（=全世帯）義務

ラストリゾートの担保

電気通信事業法

「努力義務（撤退自由）」

ユニバーサルサービス制度

国民の負担で作られた「特別な資産」の 外資からの保護は国の責務

外資による影響力の拡大

→ 日本の全ての通信サービスの安定提供に問題

NTT東・西の「特別な資産」

設備投資額
25兆円

有事や災害時に備え、公益性の高い通信は国がコントロール権を確保すべき

時代に合わせたNTT法の見直しは必要 国民の利益が損なわれるNTT法の廃止には反対

見直して良いもの

国際競争力の強化に向けた見直し
(研究成果の開示義務、社名変更、取締役選任等の規定)

維持しなくては
ならないもの

NTTグループと他事業者との公正競争の確保
(グループ統合、一体化の防止)

既存6,000万ユーザーへのあまねく提供義務の維持
(ラストリゾートの確保)

公益性の高い通信に対する国のコントロール権の確保
(外資規制による保護)

「つなぐチカラ」を進化させ、
誰もが思いを実現できる社会をつくる。

KDDI VISION 2030

